

四半期報告書

(第51期第2四半期)

株式会社 日本エム・ディ・エム

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月14日

【四半期会計期間】 第51期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 株式会社日本エム・ディ・エム

【英訳名】 Japan Medical Dynamic Marketing, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大川 正 男

【本店の所在の場所】 東京都新宿区市谷台町12番2号

【電話番号】 (03) 3341-6545 (代表)

【事務連絡者氏名】 I R室長 棟 近 信 司

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区市谷台町12番2号

【電話番号】 (03) 3341-6545 (代表)

【事務連絡者氏名】 I R室長 棟 近 信 司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第2四半期 連結累計期間	第51期 第2四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	8,858,500	9,989,631	19,193,098
経常利益 (千円)	1,042,918	916,626	2,591,291
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,003,369	721,479	2,135,693
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,111,214	2,558,019	3,069,358
純資産額 (千円)	19,532,997	23,731,573	21,491,121
総資産額 (千円)	25,315,520	29,424,349	27,342,722
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	38.03	27.35	80.95
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	76.8	80.2	78.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,201,128	1,075,027	3,111,665
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△662,241	△492,615	△1,750,123
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△826,453	△619,831	△1,287,745
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,178,346	2,617,844	2,590,849

回次	第50期 第2四半期 連結会計期間	第51期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	24.25	14.59

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は9,989百万円（前年同四半期比1,131百万円増、同12.8%増）、営業利益927百万円（前年同四半期比131百万円減、同12.4%減）、経常利益916百万円（前年同四半期比126百万円減、同12.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益721百万円（前年同四半期比281百万円減、同28.1%減）となりました。

日本国内では償還価格の引下げが行われ症例単価は下落したものの、前年同四半期から獲得症例数が伸長し、売上高は5,805百万円（前年同四半期比339百万円増、同6.2%増）となりました。米国では前年同四半期と比較し、前年から継続し拡大した顧客基盤の寄与により獲得症例数が増加したことから、米国の外部顧客への売上高（USドル）は前年同四半期比1.9%増となり、円換算後では円安の影響により23.3%増の4,184百万円となりました。

人工関節分野は、日本国内において償還価格の大幅な引下げが行われたものの獲得症例数が増えたこと、また急激な円安の影響により米国売上（円換算後）が大幅に増加したことから、日本国内及び米国の売上高合計は前年同四半期比15.7%増（日本3.7%増、米国23.3%増）の6,393百万円となりました。（ご参考：前年同四半期の米国売上の換算レートは1USドル110.21円、当第2四半期は同133.47円）

骨接合材料分野は、「ASULOCK」及び「Prima Hip Screw」の売上が堅調に推移したことなどから、日本国内の売上高は前年同四半期比8.5%増の1,922百万円となりました。

脊椎固定器具分野は、日本国内において「KMC Kyphoplasty システム」の売上が引き続き順調に推移し、また「Pisces スパイナル システム」の売上が堅調に推移したことなどから、日本国内及び米国の売上高合計は前年同四半期比9.7%増の1,614百万円となりました。

売上原価は、円安及び日本国内における償還価格の引下げの影響などにより、売上原価率が33.7%（前年同四半期は32.2%）となりました。

販売費及び一般管理費合計は、日本国内の体制強化に伴う人件費等が増加したこと、米国売上の増加に伴い支払手数料（コミッション・ロイヤリティ）が増加したこと、また円安の影響で米国での費用（円換算後）が増加したことから全体で5,691百万円（前年同四半期比15.1%増）となり、売上高販管費率も57.0%（前年同四半期は55.8%）となりました。

営業利益は、売上高は増加したものの、円安の影響により、売上原価率が上昇したことに加えて販売費及び一般管理費の増加により、927百万円（前年同四半期比12.4%減）となりました。

経常利益は、還付税金14百万円、受取保険料13百万円など営業外収益を39百万円計上し、持分法による投資損失26百万円など営業外費用を49百万円計上した結果、916百万円（前年同四半期比12.1%減）となりました。

特別損益は、受取補償金25百万円、事業損失引当金戻入額12百万円の37百万円を特別利益に計上し、医療工具などの固定資産除却損21百万円を特別損失に計上しました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、上記の結果に加え前期に債務免除益303百万円を特別利益に計上したことなどから、前年同四半期比28.1%減の721百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①日本

売上高は5,805百万円（前年同四半期比6.2%増）、営業利益は463百万円（前年同四半期比30.6%減）となりました。

②米国

売上高は5,889百万円（前年同四半期比12.6%増）、営業利益は389百万円（前年同四半期比8.6%減）となりました。

(参考) 主要品目別連結売上高

セグメントの名称及び品目		当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	前年同四半期比
		金額 (千円)	(%)
医療機器類	日本	5,921,942	105.8
	人工関節	2,226,200	103.7
	骨接合材料	1,922,399	108.5
	脊椎固定器具	1,596,866	109.5
	その他	176,475	80.4
	米国	4,184,390	123.3
	人工関節	4,167,225	123.3
	脊椎固定器具	17,164	128.7
小計 (A)		10,106,332	112.4
売上控除 (B)		△116,700	—
合計 (A) + (B)		9,989,631	112.8

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。なお、前年同四半期において区分開示しておりました「日本 人工骨」は金額の重要性が低下したため、第1四半期連結累計期間より「日本 その他」に含めて開示しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ2,081百万円増加し、29,424百万円となりました。主な増加は、商品及び製品1,258百万円、原材料及び貯蔵品774百万円であります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末と比べ158百万円減少し、5,692百万円となりました。主な減少は、長期借入金231百万円であります。

また、当第2四半期連結会計期間末の有利子負債（短期借入金、長期借入金及びリース債務の合計額）から現金及び預金を控除した純有利子負債は△985百万円であります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ2,240百万円増加し、23,731百万円となりました。主な増加は、為替換算調整勘定1,661百万円、利益剰余金403百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ26百万円増加し、2,617百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,075百万円の収入（前年同期は1,201百万円の収入）となりました。収入の主な内訳は税金等調整前四半期純利益932百万円、減価償却費771百万円、売上債権の減少額714百万円、支出の主な内訳は棚卸資産の増加額974百万円、法人税等の支払額305百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは492百万円の支出（前年同期は662百万円の支出）となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出398百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは619百万円の支出（前年同期は826百万円の支出）となりました。支出の主な内訳は長期借入金の返済による支出286百万円、配当金の支払額316百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は293百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,728,000
計	37,728,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,475,880	26,475,880	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	26,475,880	26,475,880	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年9月30日	—	26,475	—	3,001,929	—	2,587,029

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
三井化学株式会社	東京都港区東新橋1丁目5-2号	7,942	30.01
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	3,831	14.47
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,240	12.24
渡邊 崇史	三重県四日市市	1,168	4.41
渡辺 康夫	東京都世田谷区	1,012	3.82
島崎 一宏	東京都練馬区	893	3.37
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ 東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	673	2.54
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC SECURITIES/UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	60, AVENUE J.F. KENNEDYL-1855 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	436	1.65
日下部 博	東京都港区	390	1.47
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	331	1.25
計	—	19,921	75.28

(注) 1. 所有株式数は、千株未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位を切り捨てて表示しております。

3. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,300	—	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,432,100	264,321	同上
単元未満株式	普通株式 28,480	—	同上
発行済株式総数	26,475,880	—	—
総株主の議決権	—	264,321	—

(注) 1. 単元未満株式には、当社所有の自己株式が80株含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式交付信託が保有している当社株式76,800株(議決権の数768個)を含めております。

② 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日本エム・ディ・エム	東京都新宿区市谷台町 12番2号	15,300	—	15,300	0.05
計	—	15,300	—	15,300	0.05

(注) 役員向け株式交付信託が保有している当社株式76,800株は、上記の自己保有株式には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,590,849	2,617,844
受取手形、売掛金及び契約資産	5,212,555	4,638,552
商品及び製品	8,186,658	9,445,221
仕掛品	497,823	661,839
原材料及び貯蔵品	1,410,927	2,185,158
その他	149,211	480,029
貸倒引当金	△1,386	△1,165
流動資産合計	18,046,638	20,027,480
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	728,450	811,511
機械装置及び運搬具（純額）	350,978	365,946
工具、器具及び備品（純額）	4,691,605	4,764,748
土地	1,953,479	1,959,101
その他	48,173	10,214
有形固定資産合計	7,772,687	7,911,522
無形固定資産	291,960	298,951
投資その他の資産		
投資有価証券	—	36,202
関係会社出資金	174,887	159,767
繰延税金資産	971,990	907,610
その他	84,558	82,815
投資その他の資産合計	1,231,435	1,186,395
固定資産合計	9,296,083	9,396,868
資産合計	27,342,722	29,424,349

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	785,671	1,049,758
短期借入金	557,046	588,406
リース債務	33,163	21,495
未払法人税等	266,440	206,385
未払費用	512,569	511,653
未払金	189,283	144,553
賞与引当金	194,015	166,895
役員賞与引当金	65,200	21,831
事業損失引当金	65,000	42,950
その他	231,291	117,166
流動負債合計	2,899,680	2,871,095
固定負債		
長期借入金	1,247,662	1,016,179
リース債務	10,875	5,976
退職給付に係る負債	1,023,546	1,052,863
役員株式給付引当金	88,322	95,180
資産除去債務	29,201	29,357
長期預り金	8,000	8,500
繰延税金負債	544,310	613,622
固定負債合計	2,951,919	2,821,679
負債合計	5,851,600	5,692,775
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,001,929	3,001,929
資本剰余金	2,587,029	2,587,029
利益剰余金	14,550,073	14,954,026
自己株式	△111,940	△111,981
株主資本合計	20,027,090	20,431,002
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	—	132,578
為替換算調整勘定	1,351,922	3,013,204
退職給付に係る調整累計額	7,429	14,402
その他の包括利益累計額合計	1,359,352	3,160,185
非支配株主持分	104,678	140,385
純資産合計	21,491,121	23,731,573
負債純資産合計	27,342,722	29,424,349

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	8,858,500	9,989,631
売上原価	2,856,569	3,370,648
売上総利益	6,001,931	6,618,983
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	175,179	208,687
販売促進費	54,041	53,800
広告宣伝費	32,284	35,726
給料及び手当	1,619,998	1,796,693
退職給付費用	51,105	49,982
法定福利費	149,501	161,265
福利厚生費	102,781	133,433
貸倒引当金繰入額	△83	△221
旅費及び交通費	63,927	110,550
減価償却費	597,522	682,900
租税公課	81,930	71,407
研究開発費	237,573	293,237
支払手数料	1,132,091	1,409,215
その他	645,873	685,253
販売費及び一般管理費合計	4,943,728	5,691,934
営業利益	1,058,203	927,049
営業外収益		
受取利息	64	49
為替差益	117	—
受取手数料	6,018	2,844
受取保険金	—	13,220
その他	5,635	23,174
営業外収益合計	11,834	39,289
営業外費用		
支払利息	13,905	10,318
為替差損	—	980
持分法による投資損失	3,393	26,145
シンジケートローン手数料	3,160	4,161
その他	6,660	8,106
営業外費用合計	27,119	49,712
経常利益	1,042,918	916,626
特別利益		
事業損失引当金戻入額	—	12,797
受取補償金	—	25,000
債務免除益	303,474	—
特別利益合計	303,474	37,797
特別損失		
固定資産除却損	20,111	21,824
特別損失合計	20,111	21,824
税金等調整前四半期純利益	1,326,281	932,599
法人税、住民税及び事業税	304,484	228,757
法人税等調整額	10,294	△25,129
法人税等合計	314,778	203,627
四半期純利益	1,011,502	728,971
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,133	7,492
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,003,369	721,479

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,011,502	728,971
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△2,788	132,578
為替換算調整勘定	94,518	1,689,496
退職給付に係る調整額	7,981	6,972
その他の包括利益合計	99,711	1,829,047
四半期包括利益	1,111,214	2,558,019
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,101,370	2,522,312
非支配株主に係る四半期包括利益	9,843	35,706

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,326,281	932,599
減価償却費	685,941	771,185
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△83	△221
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	20,453	29,316
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	11,503	10,050
受取利息及び受取配当金	△64	△49
支払利息及び手形売却損	17,214	10,318
シンジケートローン手数料	3,160	4,161
為替差損益 (△は益)	11,817	53,867
持分法による投資損益 (△は益)	3,393	26,145
固定資産除売却損益 (△は益)	20,111	21,824
事業損失引当金戻入額	—	△12,797
債務免除益	△303,474	—
売上債権の増減額 (△は増加)	251,389	714,682
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△547,806	△974,389
仕入債務の増減額 (△は減少)	184,715	150,573
未払又は未収消費税等の増減額	△58,169	△69,373
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,472	△27,119
その他	△121,320	△248,421
小計	1,489,590	1,392,353
利息及び配当金の受取額	64	49
利息の支払額	△9,497	△10,272
シンジケートローン手数料の支払額	△1,052	△2,052
法人税等の支払額	△277,976	△305,051
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,201,128	1,075,027
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△487,312	△398,801
無形固定資産の取得による支出	△13,327	△60,367
投資有価証券の取得による支出	—	△33,367
関係会社出資金の払込による支出	△162,008	—
その他	406	△78
投資活動によるキャッシュ・フロー	△662,241	△492,615
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	—
長期借入金の返済による支出	△320,039	△286,265
リース債務の返済による支出	△16,052	△16,567
自己株式の取得による支出	△381	△41
配当金の支払額	△289,980	△316,957
財務活動によるキャッシュ・フロー	△826,453	△619,831
現金及び現金同等物に係る換算差額	△418	64,414
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△287,984	26,994
現金及び現金同等物の期首残高	2,466,331	2,590,849
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,178,346	※ 2,617,844

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当第2四半期連結累計期間における会計上の見積りは、四半期連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しておりますが、新型コロナウイルス感染症の今後の感染拡大や収束時期には不確実性があることから、新型コロナウイルス感染症の感染状況や経済環境等が現時点の想定と乖離する場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

なお、前連結会計年度末時点の仮定から重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

記載すべき事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

記載すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	2,178,346千円	2,617,844千円
現金及び現金同等物	2,178,346千円	2,617,844千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月18日 定時株主総会	普通株式	291,067	11.00	2021年3月31日	2021年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	317,526	12.00	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	5,466,092	3,392,408	8,858,500	—	8,858,500
外部顧客への売上高	5,466,092	3,392,408	8,858,500	—	8,858,500
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,838,626	1,838,626	△1,838,626	—
計	5,466,092	5,231,035	10,697,127	△1,838,626	8,858,500
セグメント利益	667,721	425,896	1,093,618	△35,415	1,058,203

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△35,415千円が含まれています。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	5,805,241	4,184,390	9,989,631	—	9,989,631
外部顧客への売上高	5,805,241	4,184,390	9,989,631	—	9,989,631
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,704,983	1,704,983	△1,704,983	—
計	5,805,241	5,889,373	11,694,614	△1,704,983	9,989,631
セグメント利益	463,447	389,418	852,866	74,183	927,049

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去74,183千円が含まれています。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益	38円03銭	27円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1, 003, 369	721, 479
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	1, 003, 369	721, 479
普通株式の期中平均株式数(株)	26, 383, 792	26, 383, 693

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
2 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式交付信託に残存する自社の株式は、1 株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第 2 四半期連結累計期間 76, 827 株、当第 2 四半期連結累計期間 76, 827 株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月10日

株式会社日本エム・ディ・エム
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 井 達 哉 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 大 介 ㊞

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本エム・ディ・エムの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本エム・ディ・エム及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月14日

【会社名】 株式会社日本エム・ディ・エム

【英訳名】 Japan Medical Dynamic Marketing, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大川 正 男

【最高財務責任者の役職氏名】 該当なし

【本店の所在の場所】 東京都新宿区市谷台町12番2号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 大川正男は、当社の第51期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。